

第 52 回日豪経済合同委員会会議

概要報告

1. 開催期間： 2014年10月12日（日）～14日（火）
2. 開催場所： オーストラリア北部準州・ダーウィン（Darwin Convention Centre）
3. 出席者： 総勢 324名
＜日本側＞ 三村明夫 日豪経済委員会会長（新日鐵住金㈱相談役 名誉会長）、
小島順彦 日豪経済委員会副会長（三菱商事㈱取締役会長）はじめ
186人（代表、夫人、随員・オブザーバー他）
＜豪州側＞ サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia
& New Zealand, JP Morgan）はじめ 138人（代表、夫人他）

4. 総括：

今回の会議は、豪州側からイアン・マクファーレン産業大臣、アダム・ジャイルズ北部準州首席大臣らを迎え、日豪両国から総勢 324 人の参加を得て開催した。会議は 2 日間にわたり、「オーストラリアと日本ー日豪関係の新時代」を全体テーマとして、「アジアの視点からみた日豪関係」、「ポスト日豪 E P A と T P P」、「エネルギー安全保障」、「アジアへの食糧供給」、「次世代リーダーの育成」など多岐にわたるテーマのもと、9 つの全体会議で熱心な討議が繰り広げられた。

合同会議では、本年 7 月の安倍首相訪豪により日豪 E P A が締結され「両国首脳相互訪問の定例化」が合意されたことを受け、このような「追い風」を日豪関係にどう生かしていくかが議論になった。さらに今回の議論を通じて、両国でサービス経済化が進んでいることを背景に、日豪 E P A の発効により、日豪の貿易・投資、経済協力関係は教育や農業など様々な分野に拡大しアジア地域へと広がっていくことが改めて浮き彫りになった。最終全体会議では、日豪 E P A ができるだけ早い時期に発効するよう、日豪両国の国会に対して日豪 E P A を一日も早く承認することを求める共同声明を満場一致で採択した。



開会式で挨拶する三村会長

なお、初の試みとして両国の若手ビジネスマンの有志が「次世代リーダーズラウンドテーブル」を行い、最終全体会議で日豪経済委員会に対する提言を行った。

今回の開催地となった北部準州の州都ダーウィンでは、日本企業による大規模な資源開発プロジェクトが進んでおり、アジアへのゲートウェイとして今後の発展が期待されていることもあり、首席大臣ら歓迎レセプションを主催するなど日本代表団を心から歓待していただいた。

5. セッション別会議概要

（1）開会式

開会式では、はじめにエディントン豪日経済委員会会長が挨拶を行い、日豪両国の協力

関係は今後、アジア地域において、食糧、水、エネルギー安全保障、教育など様々な分野に拡大していくこと、今回会議の開催地である北部準州はアジアへのゲートウェイとして今後ますますの成長が見込まれると述べた。次いで、三村会長が挨拶し、7月の安倍首相訪豪に伴い団長として経済ミッションを派遣した際に、「日豪EPA締結」、「両国首相による相互訪問定例化の合意」といった歴史的な出来事に立ち会うことができたこと、これらのことは、日豪の両国関係を一段と高い次元へと引き上げるであろうこと、日豪経済委員会として豪日経済委員会とともに、この新しいプラットフォームに立って、これまでも増して両国経済の拡大に貢献するよう努力する旨、決意が述べられた。続いて、マクファーレン産業大臣からの祝辞があり、秋元駐豪大使による安倍首相メッセージが代読された。

(2) 第1回全体会議「オーストラリアと日本—アジアの視線で」

サー・ロッド・エディントン会長と三村明夫会長が議長を務めた。

① 基調講演

基調スピーカーのケビン・スニーダー氏 (Chairman, Asia, McKinsey and Company) は、豪日両国の最大のビジネス機会はアジアにあり、その経済成長のペースは加速しビジネスチャンスも変化・拡大していると説明した。豪日両国のアジアにおける注力分野としてインフラ・建設業、食糧供給、イノベーション、教育の4つを挙げ、インフラ整備や環境問題の解決に寄与する都市づくりへの貢献、農業分野での生産性向上による食糧供給の拡大、イノベーションによる生産性の向上、豪日両国の高水準な教育をアジアへ輸出することでアジア全体でのスキル向上を提案した。刻々と変化するビジネス機会を逃さないために、豪日両国が協力してアジア市場に関する知見を深め、官民が連携して取り組むことが重要と指摘した。



第1回全体会議の様子

(3) 第2回全体会議「経済統合—ポスト日豪EPAとTPP」

マレー・マクレーン氏 (Chair, Australia Japan Foundation) と小島順彦 (三菱商事株取締役会長) が議長を務めた。

豪州側スピーカーのジョン・デントン氏 (Partner and CEO, Corrs Chambers Westgarth) は、アジア地域において数多くのFTAが締結されているが、それらを調和させる方法については殆ど議論がなされていないと指摘した上で、これらFTAを土台とし複雑なTPP交渉を前進、アジア地域経済を融合させることが、将来的にAPEC規模での融合、若しくはそれに準ずるFTA群へと進展する可能性があるとして述べた。この様な好機を活用するために豪州側は引続き競争力を高め、日本側は過去の対豪投資実績を活かし民営化が進むインフラ分野及び農業分野への積極的な投資を進めていくことが重要と説明した。

日本側スピーカーの高田創氏（みずほ総合研究所(株)常務執行役員 調査本部長 チーフエコノミスト）は、「高度に補完しあう経済関係に基づく必然のパートナー」である日豪両国の EPA は包括的で高水準の協定であり、日本企業の海外市場戦略にとって重要であるのみならず、日本国内の経済構造改革を進展させると述べた。両国は、TPP と RCEP の双方に参加する先進国としてアジア太平洋地域の経済統合を主導する立場にあり、両国が主導した APEC 創設の原点に立ち返り、その協力関係を一層深めることが、アジア太平洋地域におけるメガ FTA 交渉の進展にとって不可欠であると主張した。

また、会場からは、豪州各都市と日本を結ぶ新規直行便の開設が強く要望され、加えて余裕のある羽田の深夜早朝枠の活用が重要であるとの提案がなされ、多くの賛同が示された。さらに、豪州国内線と接続の良い本邦航空会社の就航によるインフラの拡充にも大きな期待が寄せられた。

（４）第 3 回全体会議「海外直接投資—投資環境をどのように改善するのか？」

アンドリュー・ロウ氏（CEO, Red Bridge Grant Samuel）と川合紳二氏（丸紅(株)代表取締役常務執行役員）が議長を務めた。

日本側スピーカーのアーサー尾関（マッコーリーキャピタル証券会社会長）氏は、豪州は主要な海外直接投資国の一つであるが、経済協力開発機構(OECD)によると、豪州の外資投資基準は世界的に見ても厳格であると述べた。FIRB（外国投資審査委員会）の審査プロセスが煩雑で且つ長期化する場合や不透明な部分もあるものの、他国に比して厳しいものではなく、中でも日本からの投資には友好的との見解を示した。日本は豊富な資金源を有し、かつ豪州の対内直接投資の上位 5 か国に常に入っていることから、今後も主要直接投資国としてあり続けることを期待していると述べた。

豪州側スピーカーのイアン・ウィリアムズ氏（Partner Ashurst Australia）は、豪州における投資環境の改善には、審査プロセスや投資基準の見直しも重要であるが、対内直接投資の活性化に向けた対策が必要であると述べた。豪州は政情が安定し法整備もされており、かつ豊富な資源を有することから、以前から日本による豪州の対内直接投資は盛んに行われてきたものの、近年、鉱物資源使用税や炭素税の導入などにより不透明な要素が増加したとの見解を示された一方、現政権ではこれら問題も改善されつつあり、多文化、成長市場、高



第 3 回全体会議の様子

マージンなどの豪州投資の長所にスポットを当て、海外進出に積極的な日本企業との協業を図るべきと結んだ。

（５）第 4 回全体会議「エネルギー安全保障—エネルギー源全体を展望した戦略」

ピーター・グレイ氏（Co-Chair Japan Business Group, Corrs Chambers Westgarth）と北村雅良氏（電源開発(株)取締役社長）が議長を務めた。

豪州側スピーカーのマイク・ヘンリー氏 (President HSE, Marketing and Technology, BHP Billiton) は、今後安定的な経済成長に伴う生活水準の変化が見込まれるアジアではエネルギー需要が増大する一方、同地区のエネルギー資源供給可能量は限られており、輸入が増加するとの見解を示した。また、エネルギー安全保障の観点から、強靱なサプライチェーンの確立、多様なエネルギー資源の確保が重要であると述べた。最後に、豪州では上場企業が資源を保有することで生産性向上によるコスト削減努力が常に行われていること



第4回全体会議の様子

に加え、政府も諸プロセスの単純化を進めていることを紹介し、相互対話、努力によるエネルギー保障の緩和が可能になると発言した。

日本側スピーカーの川嶋文信氏 (三井物産(株)顧問) は、日本のエネルギー政策の歴史に触れた上で、本年4月に閣議決定された『第四次エネルギー基本計画』について、原子力を「重要なベースロード電源」と再評価したこと、2030年までに「再生可能エネルギーの20%以上導入」を目指すとしたことを主要ポイントと指摘し、加えて、低環境負荷である水素活用に関する言及が多いことも特徴の一つであると紹介した。また震災後、原子力による発電量は大幅に減少し、石油・LNG・石炭による発電量が増加した中で、低環境負荷の観点から今後はLNG需要のさらなる伸長が見込まれており、三井物産は豪州をはじめとする世界各地のLNGプロジェクトに参画し、安定的かつ競争力のあるLNGの調達に積極的に取組んでいくと表明された。

もう1名の豪州側スピーカーのピーター・クリアー氏 (Vice President - LNG, Markets and Eastern Australia, Commercial, Santos Limited) は、2020~2030年にかけてアジアを中心とするエネルギー安全保障に関わる課題について述べた。日本はLNGをはじめとしたエネルギーの輸入依存度が非常に高いことから、今後、アジアを中心としてLNG調達の競争激化が予測される中、日本にとって供給の多様化と確実性が重要であり、豪州LNGサプライヤーおよび日本の需要家間の相互支援モデルの確立により、豪州から日本への競争力ある価格によるLNGの安定供給を実現できると主張した。

もう1名の日本側スピーカーの小杉俊行氏 (株)国際協力銀行取締役 資源ファイナンス部門長) は、東日本大震災後、輸入が増加したLNGはミドル電源の中心的役割を担っており、ベースロード電源の燃料として石炭の重要性も変わっていないため、これらの安定的確保は、日本のエネルギー安全保障の観点で重要な課題であり、日本のエネルギー資源依存度が非常に高い豪州は、極めて重要な国であると述べた。本年7月に、日豪両首脳によりLNGの安定的な貿易と投資の重要性、並びに低環境負荷の観点から高効率石炭火力発電所導入に向けた協力体制を構築していくことが確認されたことで、その実現に向け、豪州で多くの資源関連事業に携わってきたJBIC (株)国際協力銀行) としては引続き積極的に支援していくことを表明した。

(6) 第5回全体会議「機会の最大活用：アジアへの食糧提供」

ブルース・ゴスパール氏 (CEO, Australian Trade Commission (Austrade)) と古賀信行氏 (野村ホールディングス(株)取締役会長) が議長を務めた。

豪州側スピーカーのパトリック・ヴィッツォーニ氏 (Regional Head of Food & Agribusiness, Asia Institutional Banking, National Australia Bank) は、肉製品、乳製品、果物の消費を原動力とするアジアの食糧需要が世界需要を押し上げており、日本は食糧資源確保の点で競争激化の課題に直面すると言及した。一方豪州は、需要増加の好機を得るために海外投資を呼び込む必要があり、その中で日本の担う役割は大きいとし、さらに日本は食糧の安全性確保などアジアと豪州間の仲介役として重要な役割を果たせると述べた。最後に、このような豪日関係において、JAEPA と TPP は両国間のトレードと投資フローにとって強い追い風になると述べた。



第5回全体会議の様子

日本側スピーカーの志村正之氏 (㈱三井住友銀行 常務執行役員 アジア・大洋州本部長 新興国戦略本部長) は、日本政府(アベノミクス)の農業分野での課題と成長戦略、それに対応する銀行の取組みとして、日本の農業セクターが抱える収入減、農家人口の減少・高齢化の問題を打破すべく、日本政府は世界市場の成長を取り込む政策を打出しており、三井住友銀行としては食料安全保障の観点で、食糧供給国への融資、増産支援により世界全体の食糧需給を安定化させ、日本の食糧安全保障を守る取組みを行っていると言及した。また、相互に補完的な関係にある両国の政府による支援のもと、新興国マーケットを狙った協働と農業関連分野の事業に対する日本の ECA (輸出信用機関) 活用、オーストラリア ECA の拡充を提案すると同時に、同行として技術面・資金面でのソリューションを提供できると説明した。

もう1名の豪州側スピーカーのアンソニー・プラット氏 (Executive Chairman, Visy) は、機会の規模、その機会によりもたらされる責任、豪日の協力による幅広い利益創出の3点に触れ、アジアへの食糧供給を通じた豪日両国のさらなる発展について述べた。また、豪日は相互に補完的な役割を担っており、技術や農業、市場に関するノウハウを利用することでアジア地域での食糧増産を手助けし、アジアの国々に利益をもたらすことができると説明した。さらに、豪日両国にとってアジアへの食糧供給は学びの機会であるとし、挑戦と機会に革新と創造をもって応えることで、再度お互いに大きな利益が得られると述べた。

もう1名の日本側スピーカーの段谷繁樹氏 (双日(株)代表取締役副社長執行役員) は、アジア新興国では富裕層と中間層が急増し食に変化をもたらしており、成長するアジア市場の開拓では農産物の安定供給、付加価値の高い冷蔵・冷凍の加工食品、それらを支えるサプライチェーンの構築とブランディングとマーケティングの強化が重要であると指摘した。また、日豪の施策は共通する部分が多く、両国の強みを活かし相互補完、協働していくべ

きと提案した。

(7) 第6回全体会議「アジアの時代を担う次世代リーダー育成のために」

ティム・レスター氏 (Partner, Allens>< Linklaters) と奥正之氏 (㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長) が議長を務めた。

オーストラリア国立大学のコルベット氏、メルボルン大学のマクレガー氏の両氏から基調スピーチの後、北部準州政府のボウエン氏、立命館大学のカセム氏、プライスウオーター・パーサーズのキドレー氏、伊藤忠商事の小林氏の4名によるパネルディスカッションが行われた。

基調スピーカーのジェニー・コルベット氏 (Pro-Vice Chancellor Research and Research Training, Australian National University) は、「大学教育」の視点から、今後のアジアにおけるリーダー育成のためには豪日間の留学生の数の増加を求めるよりも留学を通じて得られる経験の質・深さ・インパクトが重要と指摘した。具体的な方策として、インターンシップによる職業経験や修士・博士課程の交換留学、豪日間で互いの国に関する教育を増やすこと・教育方法の改善 (インターネット配信による教育) を図ること、学術研究の協業を図ることの重要性につき述べた。また豪日両国は、大学の不足が進むアジア地域において、両国の優れた大学教育をもって人材育成に寄与する必要性に加え、大学教育とビジネスのつながりを強化し、国際的な教育・調査・相互の学術交換の場に活用する必要性があると述べた。

もう1名の基調スピーカーのジェニー・マクレガー氏 (Chief Executive Officer, Asialink at Melbourne University) は、Asialink はメルボルン大学の関連団体として、慈善教育団体・企業・政府からの支援を受け、豪州の将来のビジネスリーダーを育成すべく、ビジネス分野ではアジアへの理解を深めるための取組み、学校教育においてはアジア言語の教育を推進している旨を説明した。また、アジア地域での留学を促進する新しいプログラムについても解説し、今後、世界経済を牽引すると予想されるアジア諸国に対する見識の蓄積が、将来的な豪州経済の発展にとって重要になると主張した。

豪州側パネラーのルーク・ボウエン氏 (General Manager, Northern Australia Development Office, Government of the Northern Territory) は、生体牛の輸出事例を取り上げ、ノーザンテリトリーからインドネシアへの生体牛輸出は一時期、数量が減少する事態となったが、両国にて研究者を派遣し合い、各国の文化・産業技術を理解しあったことで輸出数量を回復することができたと述べた。今後は重要な輸出先である日本とも相互理解を深めることが重要であると主張した。

日本側パネラーのモンテ・カセム氏 (学校法人立命館 総長特別補佐) は、アジア太平洋地域ではボーダーを超えた連携・協力が図られようとしている一方で、グローバル化により多様で複雑化した課題もあることから、欧米的ではなくアジアの価値観とグローバルな視点からアジアを捉えることができる「アジアの将来の担い手の育成」が重要と述べた。

その中で立命館学園の様々な取組みを紹介し、政策・経済活動、留学・研究を通じた人的交流、研究協力を基盤とした国際協力の3つを日豪が協働し、プロジェクトベースで組織的に取組むことこそが両国の発展だけでなく世界の発展に貢献すると主張した。

もう1名の豪州側スピーカーのデレク・キドレイ氏（Managing Partner, Asia PricewaterhouseCoopers）は、急速に発達するアジア新興市場に対応するビジネスリーダーはアジア各国の文化がそれぞれ多様である事を十分に理解した上で、多様な文化に適応する複数のアプローチを構築すべきであると述べた。また、今後は中央集権型の組織運営よりも、様々なバックグラウンドを持つ人員で構成された現場・地域主導型の運営により、持続的な成功が実現されると主張した。

もう1名の日本側パネラーの小林洋一氏（伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長）は、伊藤忠商事における海外連結売上高の内、アジア地域は約50%を占めており、日本市場が縮小する中、重要性の高まっているアジア市場に経営資源を投入すると同時に、最大の経営資源である「人」の育成が肝要であると述べた。また、良い人材＝真のグローバル人材育成のために実施している日本人スタッフ、海外スタッフそれぞれを対象にした異文化理解を促進する目的の様々な研修制度を紹介し、アジアでのビジネスに適した人材育成の重要性と雇用創出、付加価値の創造、育成した人材の活用による海外ビジネスの拡大が、ひいては地域社会・経済の発展にもつながると主張した。

（8）第7回全体会議「火災と洪水、暴風雨、津波と地震—災害の軽減と復興」

グラント・クロッサーズ（CEO, Burra Foods）と渡邊剛氏（(株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員 アジア・オセアニア本部長）が議長を務めた。



第7回全体会議の様子

豪州側スピーカーのアンドリュー・オニール氏（Head of the School of Government and International Relations, Griffith University, Australia）は、豪州は2000年代初頭から災害への対応と復興に向けたメカニズムの改善に資源を充当してきており、連邦・州・市町村全ての行政が相互に協力し合い災害に対応することが、豪州の災害対策の最大の特徴であり、ある程度の成果をおさめていると述べた。また豪州では、気候変動に伴う自然災害の可能性、及び、テロの凶悪性が高まる中で多くの命が失われる危険性が強くなっていると警鐘を鳴らした。最後に、東日本大震災の際、日本が素晴らしい対応を取ったことに対し、豪州が未曾有の大規模災害に見舞われた際、国民の気概や政府の対応がいかなるものか疑問を呈した。

日本側スピーカーの佐々木元氏（日本電気(株) 名誉顧問）は、自然災害に対し情報通信インフラが不可欠になったことで、その防災や減災のために我々が取るべき手段や考え方について、従来技術の高度化によって頑健さを追求し災害防護を目指す第一のフェーズと、

インフラが根こそぎ破壊されるような壊滅的環境の第二のフェーズがあると説明した。東日本大震災での経験から、従来の強固で頑健さを目指すディペンダビリティには限界があるとし、被害をうまく吸収する「レジリエンス」の考え方へのパラダイムシフトが必要と述べた。災害時に早期情報通信設備の復旧に向けたシステム構築が重要として、ワイヤード(WIRED)からワイヤレス(WIRELESS)への転換を図る日本政府の取組みを紹介した。

もう1名の日本側スピーカーの布野幸利氏(トヨタ自動車㈱ 相談役)は、災害時に迅速かつ適切な判断をするためには個人レベルまで災害管理の考え方を共有し、トラスト・シップで結ばれた共同体を作ることが最重要であると述べた。具体的には、東日本大震災での製造業における企業の壁を超えた復旧・復興活動に触れ、災害管理の第一歩として周囲の人々と災害への対処方法を共有し、現場と指揮官が信頼関係で結ばれることが重要と主張した。また、東日本大震災に対する豪州からの支援に感謝の意を表すとともに、災害時には「人の力」とそれを活かす「組織作り」が重要であり、人的つながりに基づく日豪関係は、その他のアジア・太平洋の国々における災害支援や復旧にも役立つと述べた。

(9) 第8回全体会議「AJBCC と JABCC からの最近の活動報告」

ドグ・バートレー氏(Director, Pacific Title Pty Ltd)と藤田直志氏(日本航空㈱ 取締役専務執行役員)が議長を務めた。

ボブ・サイドラー氏(Chairman, Hunter Philip Japan)は、AJBCC(豪日経済委員会)とJABCC(日豪経済委員会)は資源と農業分野において深い関係を築いてきたことに触れ、今後はインフラ分野での協力関係の構築に期待すると述べた。また、豪州民間企業のインフラ分野への進出に触れ、日本政府にインフラ分野における投資枠組みの促進を提案した。今後は豪日両国が双方の経済やビジネスに関する理解を深めるために、両国の企業間のみならず、その企業で働く人同士のネットワークを構築し、インドやインドネシアにおけるインフラ事業にスピード感をもって協働していく活動内容を報告した。

宮本聡氏(日本貿易振興機構副理事長)は、JABCCの下に設置しているインフラ小委員会の最近の活動として、豪州 PPP プロモーションチームを東京で受入れ、豪州にて日本インフラ市場セミナーを開催したことを報告した。第三国における日豪協力についてはインドとインドネシアでの PPP に関する活動が報告され、日本側インフラ小委員会として、引続き日豪双方の民間企業の活動促進に従事していくと表明した。また、長期間の交渉に伴う入札制度の高コスト化や州毎に異なる制度など、日本側が豪州インフラ事業に参画する上での問題点についても述べた。

第8回全体会議の後、JETROの宮本副理事長とAustradeのゴスパーCEOにより、日豪間の貿易投資のさらなる拡大に向け、両機関の連携を強化する旨の覚書(MOU)への署名式が行われた。

(10) 第9回全体会議「エネルギーと資源—持続可能なロジスティック：課題と機会」

ピーター・コールマン氏（Managing Director and CEO, Woodside Energy Ltd）と黒田直樹氏（国際石油開発帝石㈱ 代表取締役会長）が議長を務めた。

豪州側スピーカーのアンドリュー・ハーディング氏（Chief Executive – Iron Ore and for China, Japan and Korea, Rio Tinto）は、Rio Tinto 社が西豪州 Pilbara 地区に保有する鉱山、鉄道及び港湾施設の操業について説明した上で、生産規模の大きさ、生産コストの優位性、インフラ設備が充実していることなどから、同社が世界有数の鉄鉱石サプライヤーであると述べた。今後のさらなる開発・発展に向けた課題として、通常操業時と事業変化時における労働者の安全性確保、利用可能な資源と顧客のニーズを踏まえた最適な商品の提供、遠隔オペレーションや無人化自動機器などシステムテクノロジーの開発によるメリットの享受、サプライチェーン全体のシンクロ率と各アセットの稼働率の改善、様々な立場のステークホルダーとの間で強固な関係の構築維持などを取り上げて述べた。



第9回全体会議の様子

日本側スピーカーの原田英一氏（川崎重工業㈱技術開発本部副本部長）は、褐炭を利用した原料立地での水素製造は大量生産かつ原料の安定確保が可能だけでなく、製造時に発生する二酸化炭素をその場で回収し貯留すること（CCS：二酸化炭素回収貯留）で二酸化炭素排出量を大幅に削減できることから、豪州連邦政府及びヴィクトリア州から支援を受けていると紹介した。また、日本政府も利用段階で温室効果ガスの排出

がないことから支援する姿勢を見せており、2020年代後半には商用化を目指すとの表明がなされた。

もう1名の豪州側スピーカーのルーカス・ダウ氏（Asset President, BHP Billiton Mitsubishi Alliance）は、BHP Billiton Mitsubishi Alliance（BMA）は高品位の原料炭資産を日本企業との共同で保有し、世界有数の港湾設備にも近接する世界最大の原料炭供給者であると紹介し、人々の生活水準の向上・経済成長の維持には原料炭の安定供給体制の確立が必要不可欠と述べた。また、アジア向け原料炭供給の長期にわたる効率的・効果的なロジスティクスを確保するための方策として①豪州が主体的に役割を果たすこと、②海上輸送における環境汚染リスクを低減・排除すること、③将来の原料炭需要に対応可能な政策的枠組みを構築することの3点を挙げた。また、最近の石炭価格の動向に触れ、生産・輸送コストの低減、並びに環境問題を配慮した安定操業を行う重要性を述べた。

もう1名の日本側スピーカー澁谷省吾氏（千代田化工建設㈱代表取締役社長）は、福島原発事故により発電量が減少する中、将来の必要電力に対応すべく、地球温暖化対策として、二酸化炭素の発生が少ないLNGや水素の利用を挙げた。持続可能なエネルギーロジスティクスの主要候補であるLNGについて、豪州が今後、主要なLNG輸出国となること、また世界で最も信頼できる供給国となるための方策について紹介した。また、エネルギー安全保障と地球温暖化問題へ重要な役割を果たすとみられる水素の活用には運搬及び貯蔵

が課題であるとし、千代田化工建設が開発した「SPERA 水素」により水素大量利用の実現可能性と、再生可能エネルギーからの水素製造へシフトする第一歩を踏み出したと主張した。

(11) 最終全体会議

エディントン会長と三村会長が議長を務めた。

冒頭、次世代リーダーズラウンドテーブルに関して、豪州側参加者のペニー・アレキサンダー氏 (Senior Associate, Allens & Linklaters) と日本側参加者の澤学氏 (みずほ銀行オーストラリア営業部 プロジェクトファイナンス課長) から報告があった。両氏からは、次世代育成に向けた教育の重要性やラウンドテーブルは日豪関係を担う次世代リーダー育成に有用であり、継続開催されるべきである、次世代リーダーズメンバーは、日豪経済合同委員会の活動に協力していきたい、などの提言がなされた。

続いて、日豪EPAには両国の経済統合をさらに拡大・深化させ、両国の協働を通じて広くアジア経済との統合をもたらす価値があることを確認し、日本とオーストラリアの国会に対して同EPAができるだけ早い時期に発効するよう、一日も早く承認することを求める共同声明が満場一致で採択された。



エディントン会長と三村会長 (最終全体会議)

議長総括でエディントン会長は、2 日間の全体会議を振り返った。最後に、エディントン会長と三村会長から首席大臣をはじめとする北部準州の方々の温かきもてなしと関係者の方々の協力に対する謝辞が述べられ、次回の第 52 回合同会議を 10 月 4 日 (日) から 6 日 (火) まで福岡で開催する旨発表があり、今回の合同会議を終了した。

6. その他

(1) 第 35 回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10 月 12 日 (日) 午後に、両国運営委員により運営委員会が開催された。今後の合同会議や運営委員会のスケジュール等について討議したほか、日豪・豪日経済委員会合同インフラ関連活動の進展や地域および多国間貿易の進展について報告があり、続いて、日豪 EPA を有効に活用するために、豪日／日豪経済委員会は日豪両国に対して、どのような支援ができるか等について、自由討議を行った。

(2) 歓迎レセプション

10 月 12 日 (日)、アダム・ジャイルズ北部準州首席大臣主催の歓迎レセプションがダーウィン・コンベン



レセプションで挨拶するジャイルズ首席大臣

ションセンターで開催され、同首席大臣が出席し、歓迎挨拶を行った。会場内には、生きたクロコダイルや蛇などが展示され、先住民のアボリジニーの方によるアトラクションなど、北部準州らしさを全面に表した心のこもった、もてなしの気持ちが伝わる趣向であった。

(3) マクファーレン産業大臣を招いての晩餐会

10月13日(月)、両国から約400人が出席して晩餐会が開催され、ゲストとしてイアン・マクファーレン産業大臣がスピーチを行った。マクファーレン産業大臣は、日豪EAPが両国の経済関係をより強固なものにしていくこと、まもなく豪州政府によって発表される産業革新と競争力に関する政策、エネルギー資源に対する日本企業の関与のより一層の拡大、科学技術等における両国のコラボレーション、インフラ投資の拡大等について見通しと日本に対する期待を込めるとともに、最後に長い歴史を持つ日豪経済の関係が今後、新しいレベルに発展していくことが見込まれる中で、ますます、日豪経済合同委員会会議の持つ意義は高まっていくだろうと締めくくった。



晩餐会で挨拶するマクファーレン産業大臣

(4) 第5回日豪官民政策対話

第52回日豪経済合同委員会会議開催直前の10月10日(金)、シドニーの中心部MLCセンター内の会議室で第5回日豪官民政策対話が開催され、リン・オコーネル インフラ地域開発省副次官、伊藤伸彰経済産業省通商政策局大臣官房審議官(通商戦略担当)、ボブ・サイドラー豪日経済委員会副会長、三村明夫日豪経済委員会会長を両国の官民トップとし、両国から総勢54名が出席した。会議の冒頭、オコーネル副次官と伊藤審議官が両国の政府を代表して、挨拶を行った後、会議参加者から、日豪両国のインフラ市場、インフラ資金調達、アジアのインフラ市場等に関する報告が行われた。

以上

共同声明

日豪経済委員会および豪日経済委員会は、本年 7 月 8 日、キャンベラにおいて日豪経済連携協定（日豪 E P A）がトニー・アボット首相と安倍晋三首相によって調印されたことを心から歓迎する。両委員会は 2002 年から日豪 E P A の必要性を訴えてきた。

日豪 E P A の調印時に発表された共同声明の中で、両首脳は日豪 E P A の重要性を次のとおり強調した。

「日豪 E P A は、今後数十年の二国間の貿易と投資の拡大を支え、二国間の経済関係を新しい段階へと引き上げる。両首脳は、両国が日豪 E P A を可能な限り早期に発効させるよう取り組むこと」

このたび、両委員会は、10 月 12 日から 14 日までオーストラリアのダーウィンで開催された第 52 回日豪経済合同委員会会議において、日豪 E P A が両国の経済統合をさらに拡大・深化させ、両国の協働を通じて広くアジア経済との統合をもたらす価値あるものであることを改めて確認した。

両国委員会は、日豪 E P A ができるだけ早い時期に発効するよう、日本とオーストラリアの国会が日豪 E P A を一日も早く承認することを求めるものである。

以上

2014 年 10 月 14 日
日豪／豪日経済委員会
ダーウィンにて